

平成23年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成23年6月3日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ダイサン

コード番号 4750 URL <http://www.daisan-g.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 基和

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 金山 修二

TEL 06-6243-6341

定時株主総会開催予定日 平成23年7月7日

配当支払開始予定日

平成23年7月8日

有価証券報告書提出予定日 平成23年7月7日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年4月期の業績(平成22年4月21日～平成23年4月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期	6,805	14.9	232	—	232	—	243	—
22年4月期	5,921	△16.9	5	—	△22	—	△594	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年4月期	32.21	—	5.4	3.6	3.4
22年4月期	△78.53	—	△27.1	△0.7	0.1

(参考) 持分法投資損益 23年4月期 一百万円 22年4月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年4月期	6,553	4,604	70.3	608.60
22年4月期	6,448	4,383	68.0	579.35

(参考) 自己資本 23年4月期 4,604百万円 22年4月期 4,383百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年4月期	597	△151	△422	1,460
22年4月期	△617	△49	753	1,437

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年4月期	—	0.00	—	5.00	5.00	38	—	0.8
23年4月期	—	0.00	—	5.00	5.00	37	15.5	0.8
24年4月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		18.9	

3. 平成24年4月期の業績予想(平成23年4月21日～平成24年4月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	5.0	70	12.9	60	△7.7	50	92.3	6.61
通期	7,150	5.1	250	7.8	230	△0.9	200	△17.7	26.43

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

###### ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年4月期	7,618,000 株	22年4月期	7,618,000 株
--------	-------------	--------	-------------

###### ② 期末自己株式数

23年4月期	52,040 株	22年4月期	52,040 株
--------	----------	--------	----------

###### ③ 期中平均株式数

23年4月期	7,565,960 株	22年4月期	7,566,144 株
--------	-------------	--------	-------------

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本決算の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	10
(3) 株主資本等変動計算書 .....	14
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	18
(6) 重要な会計方針 .....	18
(7) 会計処理方法の変更 .....	20
(8) 表示方法の変更 .....	20
(9) 追加情報 .....	20
(10) 財務諸表に関する注記事項 .....	21
(貸借対照表関係) .....	21
(損益計算書関係) .....	21
(株主資本等変動計算書関係) .....	23
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(持分法損益等) .....	24
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	28
5. その他 .....	29
(1) 役員の異動 .....	29
(2) その他 .....	29

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、年明けには景気減速局面からの回復への期待感もありましたが、東日本大震災により状況は一変し、サプライチェーンの寸断や、電力・燃料などのエネルギー不足による生産活動への影響、個人消費の自粛など購買力の低下により景気悪化は避けられないものとなりました。

このような情勢の中で、当社に関連の深い建設・住宅業界におきましても、新設住宅着工戸数が年度前半より前年度を上回って推移し、2月においては前年同月比10.1%増となるなど底打ち感が出てきていたものの、震災の影響により住設機器や塗料関連のサプライチェーンが寸断されたこともあり、3月は前年同月比2.4%減と平成22年5月以来の減少に転じました。

当社におきましては、サービス品質向上に向け『ビケ足場品質保証システム』の核となる『ビケ足場施工士社内検定制度』が平成23年2月厚生労働省の認定を受け、ビケ足場施工サービス品質の先進性を問うことができました。さらに、商標登録済みである住宅足場の手すり先行工法『ビケ足場B X工法』についても普及推進に努め、大手ハウスメーカーの標準仕様として採用されるなど成果を上げてまいりました。

また、製商品販売事業では、市場ニーズに即した製品開発を行い、引き続き法改正対応商品を開発し販売を開始いたしました。

結果として、震災の影響を受けたことや、資産除去債務による34百万円の特別損失を計上しましたが、大手ハウスメーカーを中心に一定の成果を上げ、効率化に努めたことにより、増収増益に転じることができました。当事業年度の売上は、施工サービス事業で214百万円増の5,161百万円(前年同期比4.3%増)、製商品販売事業で668百万円増の1,535百万円(同77.2%増)となりました。損益面におきましては、営業利益は227百万円増の232百万円(前年同期は5百万円)、経常利益は255百万円増の232百万円(前年同期は損失22百万円)となり、当期純利益は837百万円増の243百万円(前年同期は損失594百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (施工サービス事業)

施工サービス事業につきましては、営業基盤の強化とコスト削減に取り組み、売上高は5,161百万円(前年同期比4.3%増)となり、売上総利益は921百万円(前年同期比16.1%増)となりました。

#### (製商品販売事業)

製商品販売事業につきましては、ビケ部材を中心に売上高は1,535百万円(前年同期比77.2%増)を確保し、売上総利益は520百万円(前年同期比65.3%増)となりました。

#### (その他)

その他につきましては、業務受託料及び保険代理店収入等で構成されており、売上高は109百万円(前年同期比0.0%増)となり、売上総利益は67百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債および純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産の残高が4,112百万円となり、12百万円増加しました。その主な要因は、賃貸用仮設材が176百万円減少した一方、受取手形が251百万円、繰延税金資産が93百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産の残高は2,441百万円となり、91百万円増加しました。その主な要因は、ソフトウェアが18百万円、ソフトウェア仮勘定が71百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、流動負債の残高が1,334百万円となり、121百万円増加しました。その主な要因は、未払消費税等が53百万円、賞与引当金が64百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債の残高は614百万円となり、238百万円減少しました。その主な要因は、資産除去債務が50百万円増加した一方、社債が180百万円、長期借入金が130百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、残高が4,604百万円となり、221百万円増加しました。その主な要因は、当期純利益243百万円を計上したことが主な要因であります。

② キャッシュフローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して23百万円増加の1,460百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は597百万円（前年同期は617百万円の支出）となりました。その主な要因は、税引前当期純利益177百万円、減価償却費70百万円、賞与引当金の増加額64百万円、売上債権の増加額336百万円、たな卸資産の減少額178百万円、賃貸用仮設材の減少額176百万円、仕入債務の増加額53百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額34百万円、未収入金の減少額55百万円等があったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は151百万円（前年同期は49百万円の支出）となりました。その主な要因は、貸付金の回収による収入14百万円がある一方、無形固定資産の取得による支出104百万円、有形固定資産の取得による支出34百万円、貸付けによる支出18百万円等があったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は422百万円（前年同期は753百万円の収入）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出204百万円、社債の償還による支出180百万円、配当金の支払額37百万円があったことを反映したものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年4月期	平成23年4月期
自己資本比率 (%)	68.0	70.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.2	33.5
債務償還年数 (年)	—	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	44.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、業績が景気変動の影響を大きく受ける中で、株主の皆様への利益還元と業績を拡大していくための内部留保とのバランスを考慮し、適切な配当を行う事を基本方針としております。また、内部留保金につきましては、業界環境の厳しい中、継続的な業績の伸張を図るため、事業拡大と経営基盤の強化に重点的な投資をしております。

このような方針の中で、当事業年度（平成23年4月期）は期末5円の1株当たり年間配当金5円とする予定であります。

次期におきましては、株主の皆様への継続した利益還元の観点から、期末5円の1株当たり年間配当金5円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。

① 住宅着工戸数の動向について

当社は、住宅関連産業を通して事業展開を行っておりますので、例えば建築基準法の改正、住宅ローン減税等の優遇策が廃止された場合などにより大幅に新設住宅着工戸数が減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格の変動

当社は、ビケ足場および一般仮設機材の製造を行っており、原材料価格の著しい変動が、製品原価の高騰を招いた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 施工能力の変動

当社は、ビケシステムサービスとして、ソリューション機能と施工機能をもって事業運営を行っております。その結果、施工能力が計画的に確保できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ その他

当社は、事業展開上、様々なリスクがあることを認識し、それらを出来る限り事前の防止、分散あるいは回避するように努めております。しかしながら、当社が事業を遂行するにあたり、経済情勢、金融・株式市場、法的規制や災害およびその他の様々な影響が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、昭和50年に建設仮設機材メーカーとして設立いたしました。その後、昭和55年に、主として住宅などの低層建築工事用足場として用いられる、日本で初めてのくさび式足場「ビケ足場」を開発し、昭和57年には、ビケ足場設計・施工業務へ進出『ビケレンタルシステム』を開発し、住宅建築工事の作業の安全と効率化を図り、労働災害の減少に貢献してまいりました。しかしながら、昨今の建築関連工事における作業環境の問題については、労働災害を始め、各種災害の未然防止という社会の要請に適切に対応していくことが求められております。

そこで当社は、『ビケレンタルシステム』を『ビケシステムサービス』へ発展させ、企業に求められている社会的責任を追求することを事業の内容としております。

『ビケシステムサービス』は、①ビケ足場施工サービス、②外装施工サービス、③安全コンサルティングサービス、④ビケ足場システム販売の4つを柱とするサービスを提供することで、ビケ足場事業のステークホルダーの皆様に対して「安全、安心、感動」の新しい足場文化を具現することを目的としております。

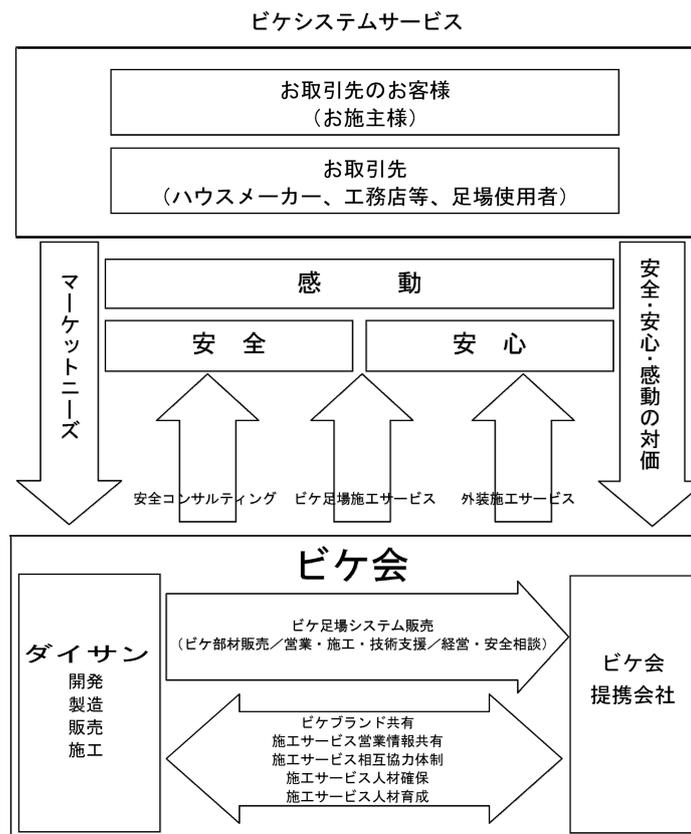
当社は現在、ビケ足場施工サービスの拠点として、西日本2府8県に19のサービスセンターと4つの整備工場、また首都圏に4つのサービスセンターと1つの整備工場、東海地区に1つのサービスセンターを擁し、住宅メーカーなどの顧客にサービスを提供しております。

さらに、直営のサービスセンターのほか、ビケ足場を取り扱う全国37の提携会社の傘下に190のビケ足場施工サービスの拠点があります。当社は、全国均一のサービスを提供できるように、これらの提携会社をビケ会という団体の下に組織し、施工や営業面での支援活動を行っております。

当社は、『ビケシステムサービス』のほかに、一般仮設材の製造販売事業を展開しており、ビルなどの中高層建築工事や橋梁などの土木工事で使われる一般仮設材を扱っております。

一般仮設材は、ビケ足場とちがいで、販売だけを目的としており、仮設リース業者・ゼネコンなどに販売していません。また、ビケ足場は各種のビケ部材だけで建築用足場が組み立てられますが、一般仮設材は、他社製品と組み合わせで用いられます。

ビケシステムサービス、販売事業の概要を図示すると、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、安全・安心・感動をキーワードに新しい足場文化の創造を推進し、社会に貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、事業を継続的に発展させていくためには、売上高を増加させ、適正な利益確保を図っていくことが必要であると考え、「売上高経常利益率」を重要な経営指標として捉え、その向上を図る経営に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、企業の社会的責任として、①『ビケ足場B X工法』の普及と『ビケ足場品質保証システム』の構築による工事の安全性の向上、②業務の有用性の追求と効率化による経営品質の向上、③施工サービス業として品質の原点である人材開発・教育力の強化を通じて会社と従業員の継続的成長を追求してまいります。

また、提携会社で構成されるビケグループ全体の情報ネットワークと営業力を活用し、グループビジネスの強化を図り、ビケ事業の活性化とシェアアップに取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社をとりまく環境は、震災の影響を中心に第1四半期は厳しい状況が予想されますが、第2四半期以降は復興需要や消費マインドの回復により、プラス成長を維持するものと予想しております。当社におきましては、復興需要に向け積極的に人的資源の増強やサービス・製品の拡販に努めることで、シェアを確保してまいります。

具体的には、施工サービス事業では、住宅足場の新工法である『ビケ足場B X工法』の拡販、『ビケ足場品質保証システム』の推進、製商品販売事業では、新たな販売チャネルの開拓を目指すと共に、経営品質の向上に努めて、売上高、利益を適正に確保してまいります。

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年4月20日)	当事業年度 (平成23年4月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,437,287	1,460,399
受取手形	360,610	611,800
売掛金	827,018	912,320
商品及び製品	559,392	445,951
原材料及び貯蔵品	63,520	46,915
仕掛品	114,616	65,860
賃貸用仮設材	629,394	453,100
前払費用	28,156	22,541
繰延税金資産	—	93,587
未収入金	100,040	8,203
その他	7,828	10,883
貸倒引当金	△28,591	△19,476
流動資産合計	4,099,274	4,112,087
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 737,029	※1 755,336
減価償却累計額	△493,651	△513,081
建物(純額)	243,378	242,254
構築物	304,287	307,078
減価償却累計額	△266,774	△274,662
構築物(純額)	37,513	32,415
機械及び装置	678,530	678,830
減価償却累計額	△627,331	△637,496
機械及び装置(純額)	51,199	41,333
車両運搬具	355	355
減価償却累計額	△347	△351
車両運搬具(純額)	7	3
工具、器具及び備品	298,447	318,306
減価償却累計額	△273,695	△290,946
工具、器具及び備品(純額)	24,751	27,359
土地	※1 1,450,583	※1 1,450,583
有形固定資産合計	1,807,432	1,793,949
無形固定資産		
借地権	15,936	—
ソフトウェア	27,196	46,090
ソフトウェア仮勘定	31,846	103,404
電話加入権	6,627	6,627
その他	97	55
無形固定資産合計	81,704	156,177
投資その他の資産		
投資有価証券	171,590	196,226
出資金	1,060	1,060
破産更生債権等	39,407	28,186

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年4月20日)	当事業年度 (平成23年4月20日)
長期前払費用	10,263	11,706
保険積立金	94,240	96,857
差入保証金	181,071	182,891
その他	7,465	7,755
貸倒引当金	△44,645	△33,424
投資その他の資産合計	460,452	491,259
固定資産合計	2,349,589	2,441,386
資産合計	6,448,864	6,553,473
負債の部		
流動負債		
支払手形	176,160	215,504
買掛金	279,597	293,148
1年内償還予定の社債	180,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 204,800	※1 130,300
未払金	78,094	82,937
未払費用	144,346	152,981
未払法人税等	—	30,504
未払消費税等	10,230	63,253
前受金	32,742	23,490
預り金	61,161	51,644
賞与引当金	45,250	110,107
その他	218	248
流動負債合計	1,212,601	1,334,121
固定負債		
社債	630,000	450,000
長期借入金	※1 146,600	16,300
繰延税金負債	394	16,516
役員退職慰労引当金	75,900	81,800
資産除去債務	—	50,125
固定負債合計	852,894	614,741
負債合計	2,065,495	1,948,863

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年4月20日)	当事業年度 (平成23年4月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	566,760	566,760
資本剰余金		
資本準備金	649,860	649,860
資本剰余金合計	649,860	649,860
利益剰余金		
利益準備金	49,795	49,795
その他利益剰余金		
別途積立金	3,628,000	3,028,000
繰越利益剰余金	△496,658	309,242
利益剰余金合計	3,181,136	3,387,037
自己株式	△14,962	△14,962
株主資本合計	4,382,793	4,588,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	575	15,915
評価・換算差額等合計	575	15,915
純資産合計	4,383,369	4,604,610
負債純資産合計	6,448,864	6,553,473

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)	当事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)
売上高		
施工売上高	4,946,308	5,161,127
製品売上高	755,099	1,418,911
商品売上高	111,167	116,134
その他売上収入	109,393	109,395
売上高合計	5,921,968	6,805,569
売上原価		
施工売上原価	4,153,179	4,240,096
製品売上原価		
製品期首たな卸高	361,906	534,083
当期製品製造原価	※3 1,083,425	※3 938,824
合計	1,445,332	1,472,908
製品期末たな卸高	534,083	432,329
製品他勘定振替高	※1 456,841	※1 121,237
製品売上原価	454,406	919,340
商品売上原価		
商品期首たな卸高	26,566	17,922
当期商品仕入高	158,033	178,120
合計	184,599	196,043
商品期末たな卸高	17,922	12,205
商品他勘定振替高	※2 69,378	※2 88,210
商品売上原価	97,298	95,627
その他売上原価	46,203	41,761
売上原価合計	4,751,088	5,296,825
売上総利益	1,170,879	1,508,743
販売費及び一般管理費		
運搬費	22,592	38,807
広告宣伝費	4,868	10,155
貸倒引当金繰入額	6,386	23,453
給料及び手当	441,292	444,332
賞与	16,480	37,821
賞与引当金繰入額	19,797	44,234
退職給付費用	15,045	14,222
役員退職慰労引当金繰入額	6,100	5,900
法定福利費	71,565	83,621
福利厚生費	14,000	12,270
旅費及び交通費	54,589	54,666
地代家賃	81,673	83,328
減価償却費	16,320	23,845
租税公課	5,487	5,752
事業税	8,631	12,113
その他	380,198	381,331
販売費及び一般管理費合計	1,165,029	1,275,856
営業利益	5,850	232,886

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)	当事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)
営業外収益		
受取利息	982	992
受取配当金	7,924	8,025
受取保険金	3,487	—
受取手数料	1,168	462
受取賃貸料	7,171	6,499
その他	5,493	7,863
営業外収益合計	26,226	23,843
営業外費用		
支払利息	8,756	5,433
社債利息	8,036	7,857
社債発行費	21,074	—
売上割引	105	50
支払保証料	—	4,955
投資事業組合運用損	7,174	646
その他	9,705	4,853
営業外費用合計	54,853	23,796
経常利益又は経常損失(△)	△22,776	232,933
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,613	2,888
投資有価証券売却益	8,400	—
その他	※4 60	—
特別利益合計	12,074	2,888
特別損失		
固定資産除売却損	※5 12,922	※4 1,640
賃貸借契約解約損	4,000	—
減損損失	338,417	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34,273
その他	※6 2,812	※5 22,168
特別損失合計	358,152	58,081
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△368,854	177,740
法人税、住民税及び事業税	22,000	22,000
法人税等調整額	203,339	△87,989
法人税等合計	225,339	△65,989
当期純利益又は当期純損失(△)	△594,193	243,730

施工売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)		当事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		277,595	6.7	298,271	7.0
II 外注費	※1	1,860,022	44.7	1,981,966	46.8
III 労務費	※2	971,319	23.4	1,021,159	24.1
IV 経費	※3	934,833	22.5	861,466	20.3
V 外装施工費		114,151	2.7	71,261	1.7
当期施工費用		4,157,922	100.0	4,234,125	100.0
施工期首たな卸高		2,644		7,386	
合計		4,160,566		4,241,512	
施工期末たな卸高		7,386		1,416	
他勘定振替高		—		—	
施工売上原価		4,153,179		4,240,096	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>※1 外注費には、ビケ足場の組立・解体を担当する当社の専属請負業者であるサービスマンに対する支払い(架払費)を計上しております。</p> <p>※2 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。</p> <p>  賞与引当金繰入額 20,867千円</p> <p>※3 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>  部材賃借料 214,927千円</p> <p>  減価償却費 63,132千円</p> <p>  地代家賃 232,679千円</p> <p>  消耗品費 107,571千円</p>	<p>※1 外注費には、ビケ足場の組立・解体を担当する当社の専属請負業者であるサービスマンに対する支払い(架払費)を計上しております。</p> <p>※2 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。</p> <p>  賞与引当金繰入額 54,299千円</p> <p>※3 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>  部材賃借料 208,124千円</p> <p>  減価償却費 24,492千円</p> <p>  地代家賃 244,760千円</p> <p>  消耗品費 116,875千円</p>

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)		当事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		465,455	41.9	366,377	41.2
II 外注費		461,512	41.5	340,916	38.3
III 労務費	※1	94,090	8.5	105,451	11.8
IV 経費	※2	90,551	8.1	77,489	8.7
当期総製造費用		1,111,608	100.0	890,234	100.0
仕掛品期首たな卸高		86,543		114,616	
合計		1,198,152		1,004,851	
仕掛品期末たな卸高		114,616		65,860	
他勘定振替高	※3	110		166	
当期製品製造原価		1,083,425		938,824	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
※1 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 3,074千円	※1 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 7,969千円
※2 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 27,485千円 消耗品費 6,370千円	※2 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 22,471千円 消耗品費 7,209千円
※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 社内使用 110千円 賃貸用仮設材への振替 0千円 計 110千円	※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 社内使用 166千円 賃貸用仮設材への振替 0千円 計 166千円
(原価計算の方法) 実際原価による総合原価計算を採用しております。	(原価計算の方法) 同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)	当事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	566,760	566,760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	566,760	566,760
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	649,860	649,860
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	649,860	649,860
資本剰余金合計		
前期末残高	649,860	649,860
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	649,860	649,860
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	49,795	49,795
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,795	49,795
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,778,000	3,628,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△150,000	△600,000
当期変動額合計	△150,000	△600,000
当期末残高	3,628,000	3,028,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△14,468	△496,658
当期変動額		
剰余金の配当	△37,996	△37,829
別途積立金の取崩	150,000	600,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△594,193	243,730
当期変動額合計	△482,190	805,900
当期末残高	△496,658	309,242
利益剰余金合計		
前期末残高	3,813,327	3,181,136
当期変動額		
剰余金の配当	△37,996	△37,829
当期純利益又は当期純損失(△)	△594,193	243,730
当期変動額合計	△632,190	205,900
当期末残高	3,181,136	3,387,037

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)	当事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△5,443	△14,962
当期変動額		
自己株式の取得	△9,519	—
当期変動額合計	△9,519	—
当期末残高	△14,962	△14,962
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,024,503	4,382,793
当期変動額		
剰余金の配当	△37,996	△37,829
当期純利益又は当期純損失(△)	△594,193	243,730
自己株式の取得	△9,519	—
当期変動額合計	△641,709	205,900
当期末残高	4,382,793	4,588,694
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,111	575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,536	15,340
当期変動額合計	△4,536	15,340
当期末残高	575	15,915
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,111	575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,536	15,340
当期変動額合計	△4,536	15,340
当期末残高	575	15,915
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,029,615	4,383,369
当期変動額		
剰余金の配当	△37,996	△37,829
当期純利益又は当期純損失(△)	△594,193	243,730
自己株式の取得	△9,519	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,536	15,340
当期変動額合計	△646,246	221,241
当期末残高	4,383,369	4,604,610

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)	当事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△368,854	177,740
減価償却費	107,092	70,827
減損損失	338,417	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,074	△20,337
賞与引当金の増減額(△は減少)	△62,747	64,857
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17,600	5,900
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△196,698	—
受取利息及び受取配当金	△8,906	△9,017
支払利息及び社債利息	16,793	13,291
社債発行費	21,074	—
投資事業組合運用損益(△は益)	7,174	646
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,400	—
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	12,922	1,640
賃貸借契約解約損	4,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	149,257	△336,492
たな卸資産の増減額(△は増加)	△163,242	178,802
賃貸用仮設材の増減額(△は増加)	△184,611	176,294
未収入金の増減額(△は増加)	—	55,324
仕入債務の増減額(△は減少)	△49,659	53,815
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34,273
その他	△43,498	102,053
小計	△455,561	569,620
利息及び配当金の受取額	8,906	8,845
利息の支払額	△14,416	△13,547
法人税等の支払額	△156,181	△10,837
法人税等の還付額	—	42,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	△617,251	597,056
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△13,270	△34,993
無形固定資産の取得による支出	△55,712	△104,354
投資有価証券の売却による収入	10,900	150
貸付けによる支出	△10,561	△18,171
貸付金の回収による収入	13,279	14,989
保険積立金の積立による支出	△3,239	△3,146
保険積立金の解約による収入	1,185	—
差入保証金の差入による支出	△1,579	△7,816
差入保証金の回収による収入	1,919	541
その他	7,115	1,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,962	△151,399

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)	当事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△188,100	△204,800
社債の発行による収入	878,925	—
社債の償還による支出	△90,000	△180,000
自己株式の取得による支出	△9,519	—
配当金の支払額	△38,141	△37,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	753,165	△422,546
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	85,951	23,111
現金及び現金同等物の期首残高	1,351,336	1,437,287
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,437,287	※1 1,460,399

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)	当事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>製品、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>商品、原材料 同左</p> <p>製品、仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>										
3. 賃貸用仮設材の評価基準及び評価方法	<p>取得年度別の総平均法による原価法に基づく取得価額から使用可能期間で均等償却した減耗費を控除する方法によっております。</p>	<p>同左</p>										
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1487 922 1659"> <tr> <td>建物</td> <td>7～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4～5年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	7～38年	構築物	10～15年	機械及び装置	2～10年	車輛運搬具	4～5年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物	7～38年											
構築物	10～15年											
機械及び装置	2～10年											
車輛運搬具	4～5年											
工具、器具及び備品	2～20年											

項目	前事業年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)	当事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)
5. 繰延資産の処理方法	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか伴わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)	当事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,097千円減少し、税引前当期純利益は、36,370千円減少しております。また、適用初年度の期首において計上した資産除去債務は、48,971千円であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)	当事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払保証料」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払保証料」は5,293千円であります。</p>
—————	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において、営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「未収入金の増減額」は、△21,474千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)	当事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)
—————	<p>(賃貸用仮設材の使用可能期間の見直し)</p> <p>賃貸用仮設材の評価は取得年度別の総平均法による原価法に基づく取得価額から使用可能期間で均等償却した減耗費を控除する方法によっておりますが、当事業年度より、賃貸用仮設材の一部の部材において、使用可能期間の見直しを行いました。この変更により、従来基準に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ23,463千円増加しております。</p>

財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年4月20日)	当事業年度 (平成23年4月20日)																				
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">19,612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">408,289千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427,902千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">138,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">63,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,500千円</td> </tr> </table>	建物	19,612千円	土地	408,289千円	計	427,902千円	1年内返済予定の長期借入金	138,000千円	長期借入金	63,500千円	計	201,500千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">408,289千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426,393千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">63,500千円</td> </tr> </table>	建物	18,103千円	土地	408,289千円	計	426,393千円	1年内返済予定の長期借入金	63,500千円
建物	19,612千円																				
土地	408,289千円																				
計	427,902千円																				
1年内返済予定の長期借入金	138,000千円																				
長期借入金	63,500千円																				
計	201,500千円																				
建物	18,103千円																				
土地	408,289千円																				
計	426,393千円																				
1年内返済予定の長期借入金	63,500千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)	当事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)																																																										
<p>※1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸貸用仮設材への振替高</td> <td style="text-align: right;">451,102千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,739千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456,841千円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸貸用仮設材への振替高</td> <td style="text-align: right;">69,354千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,378千円</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">26,106千円</td> </tr> </table> <p>※4. 特別利益の「その他」の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">更生債権額と弁済額との差額</td> <td style="text-align: right;">60千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,967千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">524千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,922千円</td> </tr> </table> <p>※6. 特別損失の「その他」の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">裁判着手金、成功報酬</td> <td style="text-align: right;">750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">和解金</td> <td style="text-align: right;">2,062千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,812千円</td> </tr> </table>	貸貸用仮設材への振替高	451,102千円	その他	5,739千円	計	456,841千円	貸貸用仮設材への振替高	69,354千円	その他	23千円	計	69,378千円	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	26,106千円	更生債権額と弁済額との差額	60千円	建物	7,429千円	構築物	4,967千円	工具、器具及び備品	524千円	計	12,922千円	裁判着手金、成功報酬	750千円	和解金	2,062千円	計	2,812千円	<p>※1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸貸用仮設材への振替高</td> <td style="text-align: right;">116,895千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,342千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,237千円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸貸用仮設材への振替高</td> <td style="text-align: right;">88,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">28千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,210千円</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">23,506千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">125千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">122千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,640千円</td> </tr> </table> <p>※5. 特別損失の「その他」の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">震災お見舞金</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権等の償却</td> <td style="text-align: right;">19,768千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,168千円</td> </tr> </table>	貸貸用仮設材への振替高	116,895千円	その他	4,342千円	計	121,237千円	貸貸用仮設材への振替高	88,181千円	その他	28千円	計	88,210千円	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	23,506千円	建物	1,392千円	機械装置	125千円	工具、器具及び備品	122千円	計	1,640千円	震災お見舞金	2,400千円	借地権等の償却	19,768千円	計	22,168千円
貸貸用仮設材への振替高	451,102千円																																																										
その他	5,739千円																																																										
計	456,841千円																																																										
貸貸用仮設材への振替高	69,354千円																																																										
その他	23千円																																																										
計	69,378千円																																																										
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	26,106千円																																																										
更生債権額と弁済額との差額	60千円																																																										
建物	7,429千円																																																										
構築物	4,967千円																																																										
工具、器具及び備品	524千円																																																										
計	12,922千円																																																										
裁判着手金、成功報酬	750千円																																																										
和解金	2,062千円																																																										
計	2,812千円																																																										
貸貸用仮設材への振替高	116,895千円																																																										
その他	4,342千円																																																										
計	121,237千円																																																										
貸貸用仮設材への振替高	88,181千円																																																										
その他	28千円																																																										
計	88,210千円																																																										
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	23,506千円																																																										
建物	1,392千円																																																										
機械装置	125千円																																																										
工具、器具及び備品	122千円																																																										
計	1,640千円																																																										
震災お見舞金	2,400千円																																																										
借地権等の償却	19,768千円																																																										
計	22,168千円																																																										

前事業年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)	当事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)																												
<p>※7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>グループ</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡ブロック</td> <td>事業所</td> <td>土地、建物、構築物等</td> <td>福岡SC (福岡県古賀市) 他4事業所</td> </tr> <tr> <td>大阪ブロック</td> <td>事業所</td> <td>建物、構築物等</td> <td>大阪SC (堺市中区) 他1事業所</td> </tr> <tr> <td>中国ブロック</td> <td>事業所</td> <td>建物、構築物等</td> <td>広島SC (広島市安佐南区) 他3事業所</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失に至った経緯</p> <p>土地については、地価が著しく下落したことにより、減損損失を認識しております。また、収益性の低下した事業所については、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額および内訳</p> <table> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">300,200千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">22,999千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">13,279千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,929千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">338,417千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、相互補完関係にある事業所を地域別にブロックとしてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額等により評価しております。</p>		グループ	用途	種類	場所	福岡ブロック	事業所	土地、建物、構築物等	福岡SC (福岡県古賀市) 他4事業所	大阪ブロック	事業所	建物、構築物等	大阪SC (堺市中区) 他1事業所	中国ブロック	事業所	建物、構築物等	広島SC (広島市安佐南区) 他3事業所	土地	300,200千円	建物	22,999千円	構築物	13,279千円	機械及び装置	9千円	工具、器具及び備品	1,929千円	計	338,417千円
グループ	用途	種類	場所																										
福岡ブロック	事業所	土地、建物、構築物等	福岡SC (福岡県古賀市) 他4事業所																										
大阪ブロック	事業所	建物、構築物等	大阪SC (堺市中区) 他1事業所																										
中国ブロック	事業所	建物、構築物等	広島SC (広島市安佐南区) 他3事業所																										
土地	300,200千円																												
建物	22,999千円																												
構築物	13,279千円																												
機械及び装置	9千円																												
工具、器具及び備品	1,929千円																												
計	338,417千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月21日 至平成22年4月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,618	—	—	7,618
合計	7,618	—	—	7,618
自己株式				
普通株式	18	33	—	52
合計	18	33	—	52

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年7月9日 定時株主総会	普通株式	37,996	5	平成21年4月20日	平成21年7月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月8日 定時株主総会	普通株式	37,829	利益剰余金	5	平成22年4月20日	平成22年7月9日

当事業年度(自平成22年4月21日 至平成23年4月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,618	—	—	7,618
合計	7,618	—	—	7,618
自己株式				
普通株式	52	—	—	52
合計	52	—	—	52

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月8日 定時株主総会	普通株式	37,829	5	平成22年4月20日	平成22年7月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年7月7日 定時株主総会(予定)	普通株式	37,829	利益剰余金	5	平成23年4月20日	平成23年7月8日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月21日 至平成22年4月20日)	当事業年度 (自平成22年4月21日 至平成23年4月20日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年4月20日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年4月20日現在)
現金及び預金勘定 1,437,287千円	現金及び預金勘定 1,460,399千円
現金及び現金同等物 1,437,287千円	現金及び現金同等物 1,460,399千円

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年4月21日 至平成22年4月20日)および当事業年度(自平成22年4月21日 至平成23年4月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度(自平成22年4月21日 至平成23年4月20日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社は、売上形態別に業績評価を行っており、足場施工サービスを主とした「施工サービス事業」及び部材販売を中心とした「製商品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

施工サービス事業は、①ビケ足場施工サービス、②外装施工サービス、③安全コンサルティングサービス等の事業を行っており、製商品販売事業は、ビケ部材の他、ビルなどの中高層建築工事や橋梁などに使用される一般仮設材を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算出方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成21年4月21日 至平成22年4月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	施工サービス事業	製商品販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,946,308	866,266	5,812,575	109,393	5,921,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,946,308	866,266	5,812,575	109,393	5,921,968
セグメント利益	793,129	314,560	1,107,689	63,190	1,170,879

当事業年度(自平成22年4月21日 至平成23年4月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	施工サービス事業	製商品販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,161,127	1,535,046	6,696,174	109,395	6,805,569
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,161,127	1,535,046	6,696,174	109,395	6,805,569
セグメント利益	921,031	520,077	1,441,109	67,634	1,508,743

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料及び保険代理店収入等であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益であります。
3. セグメントごとの資産につきましては、全社共通のものとして管理しており、事業セグメントに配分していないため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）  
該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

b. 関連情報

当事業年度（自平成22年4月21日 至平成23年4月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当事業年度の製品及びサービスごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメント の名称	品目別		当事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)
施工サービス事業（千円）			5,161,127
製商品 販売事業	製品	ビケ部材（千円）	1,264,716
		一般仮設（千円）	154,195
		計（千円）	1,418,911
	商品	ビケ部材（千円）	56,075
		一般仮設（千円）	60,059
		計（千円）	116,134
合計（千円）		1,535,046	
報告セグメント計（千円）			6,696,174
その他（千円）			109,395
合計（千円）			6,805,569

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

- c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
当事業年度(自平成22年4月21日 至平成23年4月20日)  
該当事項はありません。
  
- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
当事業年度(自平成22年4月21日 至平成23年4月20日)  
該当事項はありません。
  
- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
当事業年度(自平成22年4月21日 至平成23年4月20日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)	当事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)
1株当たり純資産額(円)	579.35	608.60
1株当たり当期純利益または当期純損失(△)(円)	△78.53	32.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益または当期純損失(円)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月21日 至 平成22年4月20日)	当事業年度 (自 平成22年4月21日 至 平成23年4月20日)
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失(△) (千円)	△594,193	243,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△594,193	243,730
期中平均株式数(千株)	7,566	7,565

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月21日 至平成22年4月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月21日 至平成23年4月20日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、関連当事者情報に関する注記事項について、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。